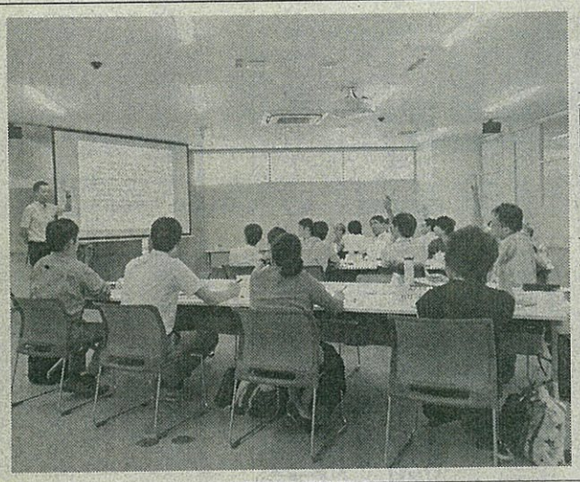
FDは学内での〝内製化〟が重要

SPODフォーラム 40のプログラムとポスターセッション

四国地区大学教職員能力開発ネットワーク（SPOD）は、八月二三日～二五日の三日間、「SPODフォーラム2017」を開催した。同フォーラムは二〇〇九年から毎年開催しており、九回目となる今回は徳島大学を会場として、加盟校を含む全国九八機関から約四〇〇名が参加した。今回のフォーラムでは、一九の新規プログラムを含む四〇のプログラムとポスターセッションが実施された。



新規プログラムの一つとして、六時間にわたるFD担当者研修が実施された。前半はFDの理念や手法などFDに関する基礎的な知識についての講義、後半は自大学でのFDを企画立案するワークが行われた。ワークでは、FDに対する所属機関のニーズをもとに、参加者が研修の実施要項とプログラムを作成した。

講師の一人の中井俊樹氏（愛媛大学）は、「他の大学から専門家を招聘して研修を一任するという方法もありますが、各大学の特徴に合わせた人材を育成するためには、大学内の教職員で企画して実施するという研修の内製化が重要になります」とプログラムの意義を述べている。

また、「学生が感じ、考え、それを学びにつなげる教育と学習支援」をテーマにしたシンポジウムでは、組織、教員、職員による学習支援という視点から、秦 敬治氏（追手門学院大学）、俣野秀典氏（高知大学）、佐々木三江氏（徳島大学）によって各大学での取組事例が紹介された。その後、指定討論者の小林直人氏（愛媛大学）が加わり、教職協働による学習支援の取組についてディスカッションが行われた。

今回のフォーラムの事業実施責任者の宮田政徳氏（徳島大学）は、「SPODフォーラムの特徴の一つはワークショップ中心のセッションが多いことです。そのため参加者は、研修の講師からだけでなく、たまたま隣同士に座った他の教職員と意見交換をして学ぶことができるのです」と研修としての特徴を述べた。

第二部以降に備え、前提となる知識の定着が図られた。

続く第二部「共通のルーブリック改善演習」（栗田佳代子（東京大学））では、ルーブリックの実例をもとに良い点や改善点を指摘するグループワークを行なった。このワークを通して、参加者は、ルーブリックを作成・活用する際の一般的な留意点について確認することとなった。

第三部「各人のルーブリック改善演習」（栗田、吉田 塁（東京大学）、堀上晶子、竹内幸哉、成田秀夫（河合塾））では、参加者のこれまでの経験や属性に基づき、三つのセッションに分かれた。そして、第二部で確認した一般的な留意点を踏まえて、各自の文脈でルーブリックの作成や活用について検討を加えた。

以上が当日の概要であるが、企画者側の狙いは、参加者が学んだことを各人の現場に持ち帰り、「『学ぶ人を支える』ことにあった。この点につき、総括のセッションにおいて、現場での実践を想定した質問が相次ぎ、参加者同士での意見交換が活発になされたことは、喜ばしいことであった。

当日の模様は、東大TVのWEBサイトにて公開が予定されている。

（文責：中村長史＝東京大学）

東京大 ルーブリックを極める

インタラクティブティーチングでセッション

日本教育研究イノベーションセンターと東京大学・大学総合教育研究センターは、八月二十日、「インタラクティブ・ティーチング」Bigリアルセッション第二回「ルーブリックを極める」を、八〇名の参加を得て東京大学で開催した。進行は、中村長史（東京大学）が務めた。

「学習者の学びが深まるようなルーブリックを作成・活用できるようになる」ことを目的とした当日のプログラムは、大きく三つに分かれている。

反転授業型の本イベントでは事前課題が設けられており、第一部「事前学習の復習」（担当中村、以下同様）では、グループワークを交えて、評価一般における留意点を中心に確認した。ルーブリックに焦点を当てる

第三部「各人のルーブリック改善演習」（栗

スポーツ庁 日体大や順天堂大など8大学

大学スポーツ推進事業で選定

スポーツ庁は、このたび、「大学スポーツ振興の推進事業」について、八大学を選定した。

同庁は、スポーツ基本計画に基づき、大学におけるスポーツ分野を戦略的かつ一体的に管理・統括する部局の設置や人材の配置を支援し、大学スポーツの活性化や大学スポーツを通じた大学全体の振興を図るための体制整備に取り組んでいる。選定校と具体的な取り組みは次の通り。

①青山学院大学（青学オリジナル駅伝大会の実施、大学施設を拠点としたプロバスケットチームのホームアリーナ化の更なる取組）

②大阪体育大学（スポーツ局の開設とスポーツ

地域共創の現場 ⑮

地域の力を結集する

佐久市は、長野県東信地方の第二都市であり、古くは中山道と佐久甲州街道の宿場町として発展した。現在は北陸新幹線停車駅（佐久平）で、観光が主な産業の一つになっている。佐久といえば健康長寿都市であり、国内外に知られた地域医療先進地域である。人口一〇万人当たりの看護師数一一九七人、保健師数七一名、助産師数三四名で、高齢者一〇〇〇人当たり、この農村医療こそが若月医師が目指し、「地域医療の父」として国内外に広く知られる取り組みとなったものである。佐久総合病院に勤務した作家でもある南木佳士医師は、著書「信州に上医あり（岩波新書）」の中で、「長野県は全国でも一、二位の長寿県になったが、これは県民の健康に対する意識の高さのほか介護福祉士養成も行う。二〇〇九年に新設された別科助産専攻では助産師の養成を行うなど、医療関係者養成に尽力してきた。二〇一二年には大学院も開設。「地域貢献の文化は短大時代から。商工会議所などとも連携事業を行っていました。地域ではむしろ短大の知名度が高いです」と佐藤顧問。

③研究会・学会の開催に関する個々の悩み相談などを受け付けているという。また、看護師は立ち仕事で足を酷使するため、学生が自分の足を把握して正しく靴を履き、足爪のトラブル予防を意識化できるように、フットプリントを取って一人ひとりの足に合った靴の提供を試みている。「足から始める健康づくり」をモットーにした地域ぐるみの取組を各地で展開している。

（信州介護学研究会（介護環境改善研究会）など、佐久地域ケアネットワーク（SCCnet）である。大学としては、教員一人ひとりが自分の専門を生かした取り組みをボトムアップで行い、事後に報告を受けることで把握することが一般的である。

具体的に二つの事業を紹介する。

●毎月一組の海外研修受け入れ

過去に若月医師が誘致した「国際農村医学会」などで、佐久の地域医療が世界に知れ渡ったことから、佐久の医療機関への海外視察希望者が増加した。大学でも開学当初の二〇〇八年より徐々にニーズに合わせて担当教員ができる限りのリソースを提供している。

理、安全管理などマネジメント知識は病院管理者からのニーズが高く、遠くは山梨県の病院等からの参加者もいる。看護研究塾は、卒業生からの要望に応じる形で企画された。現場の若手看護師が研究活動を行う際、研究課題ごとにサポート教員がつき、また、大学設備を利用して文献収集や統計解析ができるなど、医療体制、介護の研修プログラムなどを行っている。「大都市圏の受け入れでは座学で終わってしまうところ、本プログラムは、病院からの訪問診療や訪問看護ステーションからの在宅ケアにも同行し、家庭内で見学ができます。こうした取り組みは市民の理解があってこそ。佐久地域は医療機関と市民、そして、市と